

◇ 山 田 和 子 君

○議長（山本浩平君） 会派みらい、1番、山田和子議員登壇願います。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、会派みらいの代表質問をいたします、山田和子でございます。通告にしたがいまして、執行方針基本姿勢から3項目9点、お尋ねいたします。

（1）ひとづくり「人材育成」から。

①多文化共生人材育成プログラムと町民教育のリーダーシッププログラムの内容、概要についてであります。

同じくひとづくりの観点から、②教育大綱における子ども貧困家庭に対する教育の支援のあり方について、お尋ねします。

（2）しごとづくり「産業創生」から。

①創業支援や新産業の発掘について具体的にどのように進めるのか、お尋ねします。

②外部人材の活用で、地域おこし協力隊の応募現状と期待される効果について、お聞きします。

③「まちづくり会社」の設立と事業展望について伺います。

（3）暮らしづくり「地域創生」について。

①町立病院の改築計画について、今後のタイムスケジュールをお伺いします。

②地区協議会からの予算要望の仕組みづくりについて、お尋ねします。

③新たな地域公共交通について具体的にどのような構想なのか、お尋ねします。

④子育て世代が暮らしやすい環境づくり、取り組み内容について、戸田町長のお考えをお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 山田議員の代表質問にお答えいたします。

「町政執行方針について」のご質問であります。

1項目めの「ひとづくり「人材育成」」についてであります。

1点目の「プログラムの内容」につきましては、現在、国内外の先進地との共同研究実践事業を通して、本町に適した方法を構築していこうと、共同研究を行い、プログラム開発を進めております。多文化共生人材育成プログラムは、多様な相手への理解と尊重、支え合い、交流できる人材の育成を図るためのプログラムであり、まずは自分や白老町の現況・歴史・文化などを講座などで理解する地域学を学び、次に交流などにより相手のことを理解する力を身につけていくことなどが考えられます。

また、リーダーシッププログラムは、人材育成の先頭に立ち、指導したり、組織をまとめ運営していく熱意あるリーダーを養成してまいります。

2点目の「子ども貧困家庭」につきましては、平成10年度に9.9%であった児童生徒の就学援助にかかわる認定率は、本年1月末現在で26.6%と大幅に増加しており、厳しい経済状

況にある家庭環境がうかがえます。

そうした中、教育委員会では、経済的な理由によって義務教育の就学に支障をきたすことがないように、就学援助制度の充実を行うほか、各学校においては、家庭の経済状況にかかわらず、生きる力の基盤となる確かな学力を育成するために、学校内外の連携を図りながら、補充学習や習熟度別学習を実施するなど、一人一人の状況に応じたきめ細かな指導を充実させ、子どもの学びを保障していく考えであります。

2項目めの「しごとづくり「産業創生」」についてであります。

1点目の「創業支援や新産業の発掘」につきましては、人口減少・少子高齢化に歯どめをかけるため、稼ぐ力を発揮していく地域力の向上が求められます。

具体的には、地場にある資源を活かし、生産者である1次産業から加工、流通、販売までの2次、3次産業が連携し、観光産業を活性化するなど、消費につながる地域内循環を促進することが重要であり、それらをマネジメントし、持続的に運営できる組織・体制づくりを進め、創業支援や新産業の発掘に努めてまいります。

2点目の「地域おこし協力隊」につきましては、総務省による地域おこし協力隊推進要綱に基づき、人口減少や高齢化等の進行が著しい本町において、地域力の担い手として、地域の活性化や地域課題の解決に向けて取り組むため、昨年12月28日から1カ月の募集を行いました。

まちづくり・生活支援・農業振興の3分野5名を募集したところ、まちづくり・生活支援の2分野9名の応募をいただき、第1次選考を経て、先日、第2次選考の面接を行ったところであります。

選考者につきましては、白老町内に居住しながら、本町の各分野での地域課題に民間事業者や町民団体、行政と連携しながら、隊員自身の想像力・企画力・行動力を発揮し、積極果敢に取り組んでいただきます。

将来的には、起業・就業等により本町に定住・定着していただくことを期待しております。

3点目の「まちづくり会社」につきましては、27年度に実施した事業・運営調査等により、地域現状の把握と設立の可能性の結果を経て、来年度にまちづくり会社の設立推進事業を展開して設立に向けた準備を進める予定であります。

事業展望といたしましては、本町が目指す多文化共生社会の実現に寄与し、地域をマネジメントすることで白老町経済の活性化を実現するとともに、本町が将来にわたって発展するための人材を育成することを基本理念として、1次産業から3次産業までのつなぎ役、そのことによる生産・販売の促進、企画・運営・管理の展開、商業・観光などの振興を図る業務などを想定しております。

3項目めの「暮らしづくり「地域創生」」についてであります。

1点目の「町立病院」につきましては、本年度中には、町立病院を取り巻く医療環境、町立病院の現状と課題の分析や新病院の整備の方向性等を示した病院改築の骨子となる「病院改築基本構想」をまとめます。また、新病院化に向けた具体的な診療部門別医療計画や設計・工

事・開設年度を示す整備スケジュール、概算事業費、将来収支計画等財政計画などを盛り込む「病院改築基本計画」は、財政健全化プランの見直し時に併せ、28年秋ごろを目途に策定する考えにあります。

2点目の「地区協議会からの予算要望の仕組みづくり」につきましては、現在、町内3地域による地区コミュニティ計画推進委員会を設置しておりますが、それを地区全体を網羅する地区協議会に再編し、それぞれの地域課題に対して、地域の住民が解決策について協議・実行していく体制としてまいります。予算要望の仕組みにつきましては、協議した結果、実行にあたって経費が必要となった場合に、地区協議会から要望していただき、その活動に対し予算措置していくものであります。これは、地域住民が地域の課題解決や地域事業を実施するなど、地域における自治活動を促進するために支援を行うものであります。

3点目の「新たな地域公共交通」につきましては、現在、町では、道南バスによる町内循環福祉バス「元気号」を運行しており、必要に応じて路線改正等を行ってまいりましたが、限りあるバスの台数と財源では、利用者全てが望む地域公共交通を確保することができておりません。

そのことから、来年度は元気号を利用できない方や交通事業者、NPO法人などに対する調査や検討を、交通専門家とともにを行い、多くの町民が望む地域公共交通のあり方とむだのない町内交通路線網の再編計画の策定に取り組み、実証運行につなげてまいります。

4点目の「子育て世代が暮らしやすい環境づくり」につきましては、子どもが健やかに成長できるような施策の取り組みとして、「白老町子ども・子育て支援事業計画」や「白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」などの計画を基に事業を適切に展開していくことが必要と考えております。

具体的な取り組みといたしましては、きめ細やかな子育て情報の提供、訪問型家庭教育事業の推進による家庭教育の重要性の啓発、要保護児童対策地域協議会を核とした児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応など、子育て家庭が孤立しない環境づくりを関係機関と連携しながら取り組んでまいります。

さらに、保育サービス・幼児教育の充実に努め、一人親、多子世帯などに対する保育料の軽減などの経済的負担緩和に取り組むとともに、児童の放課後対策として子どもの安全な居場所づくりなどに取り組んでまいります。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

〔1番 山田和子君登壇〕

○1番（山田和子君） 1番、山田です。再質問いたします。

多文化共生教育のプログラムについての再質問です。多文化共生のことで、ポートランドと水俣市に先進地視察に行かれました。ポートランドと水俣市で学んだことは何でしょうか。視察の成果についてお尋ねいたします。

2点目、貧困が貧困を生む教育格差の問題は、国レベルでの課題でもあり、子供の貧困対策法が成立しましたが、まだまだ重要な課題があり、十分に支援が行き届いている状況ではありません。しかし、まず、地方でできることは地方ですぐに行動を起こせないかと考えておりま

す。白老町で教育が平等にどの子も受けられ、学力をつけてあげられる仕組み、これができないものでしょうか。これはコミュニティ・スクール導入にかかわらず、塾に行けない子も中学卒業までに一貫して、その子の学力向上を見守ることで、より将来の選択の幅を広げてあげられると考えています。補習授業、習熟度授業など子供の学びを保障していく、きめ細やかな施策は今の答弁にもありましたけれども、本当にその小中の連携がきめ細やかに行われているのかどうか。教育大綱の中にも義務教育9カ年の学びを保障する小中連結の強化が明記されております。学力向上に関して、小中連結における具体的な取り組みを考えておられるのか、お尋ねします。

2項目め、地域おこし協力隊につきましては、同僚議員への答弁で理解できましたので割愛いたします。隊員の方を共生の精神でサポートしていきたいと思えます。

1点目と2点目は関連がございますので、まとめて再質問させていただきます。

まちづくり設立の事業効果として、新たな産業振興など地域活力を創出。二つ目、町内の連携の強化、消費額の増加。三つ目、さまざまな人材の育成発掘が進められると事業効果として挙げられております。

私の質問の1点目の創業支援や新産業の発掘について、持続的に運営できる組織、体制づくりを進めると答弁いただきました。これはイコール、まちづくり会社の体制づくりのことかと理解しました。また、まちづくり会社の答弁では多文化共生の実現に寄与し、地域をマネジメントしていくというふうに答弁いただきました。まちづくり会社は経済振興、観光・商業、人材と経済振興も人づくりも担うようなすばらしい会社のように感じました。まちづくり会社のリーダーとなる方はどういう人材を考えておられるのか。地域おこし協力隊やふるさと財団の新地域再生マネージャー事業を活用し、外部人材でリーダーとなる方、こういう期待も理解できないことはありませんが、地域の事情をよく把握されている方との連携、これは不可決であろうと思えます。本町におけるまちづくり会社も、地元の民間人が覚悟を持って厳しい現実と向き合い、取り組めるかどうかにかかっていると思えます。行政主導の経営理念作成や外部の大手コンサル機関による企画持ち込みでは成功しないのではないのでしょうか。この見解と、外部から来たリーダーにどれだけの権限を与えるのか。

それともう1点は、株式会社としてのまちづくり会社は企業性ととも行政が出資する第3セクターとしての公益性をあわせ持つものですが、本町の出資割合はどれぐらいを想定しているのか伺います。

3項目めの1点目の町立病院の改築計画については、同僚議員への答弁をお聞きして今後の予定は理解できました。理事者から信頼から始まる親しみと先ほど答弁がありました。病院の信頼向上に努めていただき、町民の声を聞きながら、白老町にふさわしい、親しみのある病院の計画を立てていただきたいと思えます。質問は割愛します。

2点目、地域協議会からの予算要望の仕組みづくりですが、自治活動を推進するソフト事業に対する予算化と理解しました。現在の地区コミュニティ計画はソフト事業のものがほとんどで、それは地域づくりをする上で大切なことではありますが、近い将来には公共施設、公民館や

生活館の統廃合も地域住民で考えていくことが重要と捉えています。公共施設等総合管理計画の前段に出てきます、公共施設の利用状況や、かかっている経費の現状などをまとめた公共施設白書をもとに、地区で町民が本当に必要な公共施設を取捨選択していくことが大切ではないかと考えていますが、まちの見解を伺います。

3点目、公共交通について、同僚議員への答弁もありましたので、補助金からもダイヤの改正などの前倒しが難しいことは理解せざるを得ないのかと思いますが、現在困っていらっしゃる町民への別な対応は、交通弱者に対する救済、ほかに本当に何か考えていないのか、さらにお尋ねします。

4点目、子育て世代が暮らしやすい環境づくりについて、児童虐待の未然防止、早期発見などを重視し、健康や福祉分野の連携を強化できるということで、機構改革で子ども課の廃止と子育て支援室を健康福祉課のほうに持っていくということで、理解しましたけれども、この利点と教育課との連携が薄くなるのではないかという心配な点がありますが、このあたりの見解を伺います。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 順に、ご答弁申し上げます。

まず最初に、多文化共生のまちづくりから、ポートランド、水俣市への成果という部分のご質問であります。

まず、水俣市の取り組みは職員研修ということの一環で職員にも公募の中で行っていただきました。熊本県水俣市ですけれども。過日、その報告会を職員向けに実施いたしまして、若手職員がこういう視点で学んできたのだということを、やはりきちんと理論的にも、また、その体験からも報告があった内容です。一言で言うと、地域をよく学ぶと言いましょか、地域学をその水俣市はしっかり取り組んでいて、住民主体のまちづくりに取り組んでいたという部分でした。このことをやはり白老町に帰って、職員がどういう部分でこのことの取り組みをしていくかという課題も投げてくださいまして、やはり自分たちが今まで白老町という器の中で仕事をしていたけれども、外に出たことによって、やはり白老町がこういう部分だったということも見えてきたし、よそのまちの取り組みの部分もよく理解できたので、その失敗事例も含めているんなことを助言いただいて学んできたという部分を、これからのまちづくりに反映していきたいと、こういう報告もあって、それぞれ職員はいろんな部署で勤務していますけれども、それをやはり一つにしてまちの政策として、その分は展開していきたいというふうに思います。

それから、ポートランドにおきましては、戸田町長を先頭に 10 名の方が視察に行ってきたわけですが、この詳しいことは今月の来る 26 日にシンポジウムということで報告をするというふうになりますが、こちらにおいてもやはり地域性、日本ではありませんから、アメリカという地における取り組みという部分、これは生活志向から何から全く違うことですので、全部が同じく白老町が取り組むということにはならないかと思いますが、やはり成功師承をしっかりと学んで、そのことをまちに活かしていきたいという部分があります。仕組みが全く違いますので、議員数も少ないですし、多くは州がやることもありますし、いろんな展開の違いが

あるのですが、ここもどちらかという市民の声をしっかり聞いて、それを政策に反映させていっているという仕組みの違いがあったかというふうに思います。そういう部分で、大きくはちょっと最後に戸田町長のほうからまた答弁があるかと思いますが、私どもが今押さえている部分では、こういう取り組みの内容でございます。

それから、教育飛びまして、次にまちづくり会社を含めました、その人材、そういったことのご質問でございます。まず、先ほど来からご答弁申し上げますが、まちづくり会社をしっかりマネージメントできる人材、それは外部人材ということもちょっと話させていただいたのですが、それは町内にいてそういうことも町内のことをよく知っていて、民間のプロとしてこういうことをできるという方がいれば、それは1番そういう方が中心となってというふうになるのですが、それが厳しいというふうになった場合、やはり地域のことをよく知っている行政がそこをちゃんとサポートしながらやらなければならないかというふうに思います。

まちづくり全体のイメージとは、今回の議会でもいろいろご答弁申し上げているところなのですが、会社自体の立ち上げも含めて権限、それをどういうふうにしていくかもまだ決めていません。ただ、そういうマネージメントするという方が相当のやはり権限を持っていかないと前には絶対進んでこないと思います。そういう部分は必要になってくるかというふうに思っています。

それから、第3セクターとしてその行政としての支援割合はという部分も、これもまだ会社全体をどういう立ち上げにして組み立てるかが、ことしは準備段階ですので、そういうことを28年度にしっかり組み立てて、初めて出資割合というのが出てくる。民間の人たちが大多数を占めて地域のために貢献していくのだという、こういう企業さんがたくさん出てくるのなら、それはもう1番ありがたいことなのですけれども、そういう面でまだ割合等は見えていませんので、ご説明できる段階にはないというふうにご理解いただきたいと思います。

それと、地域協議会の要望の仕組みの中で公共施設の取捨選択というご質問がありました。確かに、公共施設の管理計画の中でいろんな箱物整備云々もあるのですが、これはその計画をきちんとつくり上げるにおいても、地域の人たちが自分たちのそこにある施設がこうあってもいい、ここの施設はこちらを使うからいいというご理解がなければ、行政の押しつけで終わってしまうのです。ここの施設は、これとこれを統合しますからとか、廃止するというのはこれはうまくいかないと思います。やはりそこは地域とよく話し合っ、自分たちの地域の施設はこうしていきたいという部分のご理解を得た上で、あるいは地域から声を上げていただくことで選択ができるかというふうに考えてございます。

それから、バスの関係ですが、答弁繰り返しになるということになってしまいます。今議会のようにたくさんバスに関してご意見いただいたのは私もこういう立場で初めてのことなのですけれども、それだけ重いお話で重要施策というふうに捉えています。それでお話にあった、その本当に困っている。皆さん不便で困っていることは重々承知しているのですが、特に病院に特化するだとか、何かの用を足しているところに特化するとか、そういう部分な政策は、戸田町長先ほど答弁申し上げたとおり、早く取り組まなければならないのですが、そのことをき

ちんと町民の方から声を聞いて、今ちょっと国のいろんな政策も見え隠れしていますけれども、うまくそことつなぐことと、地元の事業者、それからNPO法人等々とお話をした中で、こういう不便さがあるから、まずここを解消するということをしかりとらまえて展開しなければならないと思います。もう二度と失敗は許されませんので、そこでこれをできるという部分を目的、あるいは特化して対策を打たなければならないという認識でいますので、そこを整理できましたらきちんとまた提示していきたいというふうに思います。もれている分は、あとは担当課長のほうから説明します。

○議長（山本浩平君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） それでは私のほうから、今回の組織の体制の編成の中で山田議員から質問がありました、今回新しく教育委員会から健康福祉課のほうにもっていく子育て支援室の関係でございますけれども、1答目戸田町長のほうからも答弁ありましたように、非常にこれを貧困というふうにして見るのかどうかというふうなところもしかりとしなければならないのですけれども、やはり就学援助の部分が非常に多くなってきていると。そういう中でやはり教育的な観点も一つは大事にしなくてはならないけれども、福祉施策的な部分での視点も十分とらなければ、子育てがなされていかないのではないかというふうなことから今回、これまでもいろいろこの組織づくりについては長年、何年かかけて議論はあったのですけれども、今回そういうことを踏まえて健康福祉課のほうに持っていきました。これによって業務そのものは健康福祉課に全てかかわるというふうなことばかりではなくて、より緊密性を持ちながら、まず今子ども課が持っている仕事を中心にしながら進めていって、福祉課と距離感が縮むことによってその連携を、今まで児童虐待などについてケース会議やる場合も時間的なロスなどがある中で、その辺のところを短くしていくと。そういうふうなことの利点も持ちながら移しました。そのことがもう一つ山田議員からご指摘があった、教育委員会とのかかわりがどうなのだというふうなことなのですけれども、そのところはこれまで同様にやはり虐待なんかについてはどうしても学校と、幼児教育は別なところなのですけれども、小学校、中学校含めて、その関係はどうしても教育委員会とは持たなければなりません。そういうことを含めて、やはり教育の視点から、それから福祉の視点から、そういう中で子育てを今後どうしていくか、どういうふうにつくり出していくか、そういうところとのかかわりは十分持っていかなければならないところだと思っております。そういうことから、ご心配されるようなことはそんなに多くはないのではないかと。逆に、今まで心配していたよりももっとこう子育てに特化した形で業務が政策的に進んでいくのではないかというふうに考えています。

以上です。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 私のほうからは、まちづくり会社のリーダー、外部人材ということの関係で、まずまちづくり会社のリーダーとなる方は、やはりリーダーの資質として知識、技能、気構え、やる気が高い方が必要だと言われているのですけれども、そういう方はもちろんですけれども、今山田議員がおっしゃられたように内部の人材といえますか、内部の人材が

その外部や大手コンサルに振り回される恐れがあるというお話ですが、やはりその地域事情ですとか、地域の環境、地域の人の関係、そういうものは当然地元の人間が1番熟知していることとございますし、このまちをよくしようとする熱意もやはり地元の方が1番高いと思いますので、外部の人材や大手コンサルに流されることなく、そういう情報だとか、そういう手法は学んでも、その辺はきちんとおさまって進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） それでは、教育にかかわってお答えしたいと思います。

教育大綱の義務教育9年の学びを保障する小中連携の具体的な取り組みについてお答え申し上げたいと思います。冒頭、山田議員のほうからお話ございましたように教育格差によって、例えば高校進学にかかわって塾に行けない、難しい生徒もおるわけで、なかなかこういった生徒への具体的な教育委員会の対応というのは、現時点ではなかなか難しいのかというふうに考えております。

ただ、ご指摘のように義務教育の小中の学びの部分については、現在さまざまな取り組みをしておりますので少しお話をさせていただきたいと思います。小学校、中学校の9年間の学びの中で1番大きな問題は、中1ギャップという言葉がございますけれども、小学校を卒業して中学校に進学するときの格差が非常に大きくて、小学校と中学校が途切れてしまう、これが非常に大きな問題となっております、ここをいかに円滑に進めていくか。9年の学びの連続に向けていくかということが大変大きな教育課題になっております。そういった背景をもとに小中の連携とか、連結という言葉が出てきているわけがございます。連携と申しますと、これまではただ情報交流で終わってございました。今、この連携というところをもう一步進めて、小中一貫、あるいは連結という言葉に今動きをおいてきています。これは具体的に申しますと、ただ、子供たちだけの情報交流で終わるのではなくて、具体的に授業の場面で小学校や中学校で足並みをそろえて授業をしてみようかとか、あるいは家庭学習においては小学校も中学校もこんな同じような取り組み方をしようかとか、そういう具体的な場面が今、日々展開をされてきております。また、小学校高学年を中心に中学校の先生が実際に小学校へ行って、子供たちに授業をするという、乗り入れというのですけれども、そういった授業も具体的な場面の一つになるかというふうに思います。今後、今本町が進めようとしておりますコミュニティ・スクールというのは、こういった場면을より多くしていく。一貫、小中の学びがより円滑に進んでいくための取り組みでございまして、今後コミュニティ・スクール化が進めば、そういった具体的なさらに事例がふえてくるのかというふうに思っております。それから、子育て支援室については、役場の管轄については古俣副町長のほうからお話ございましたけれども、教育委員会の立場からも、今回場所は離れてしまいますけれども、今日的な課題としての子育て支援の必要性は大変大きいものがあると思います。

また、学校においては児童虐待にかかわって、子供たちの命にかかわるような場面もたくさん出ておりますので、そういった場面では福祉との連携で保護の緊急性であったり、児童相談所との早急な連絡という部分においては、より一層子供にとっては有益な組織編成ではないの

かというふうに考えております。いずれにしても、今回の組織編成で子供たちに不利益が生じないように学校、教育委員会通して、これまで以上に子育てにかかわって力を注いでまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（山本浩平君） 1番、山田和子議員。

○1番（山田和子君） 1番、山田です。ポートランドがなぜアメリカ1住みたいまちになったのかということ私なりにちょっと調べましたら、公共機関がとても発達していて、市民はもちろん観光客の足となっていて、全米の都市計画の見本にもなっているようです。

また、地元ラブということでチェーン店よりローカルな店、若い人が創業している店ですか、そういう店を地元の間人が利用してお店を育てていくという意識が非常に高い都市であるというふうに調べました。

資本主義における価格競争が寡占化や格差を生み出して地方は疲弊していたことは、経済人でなくても皆さんご承知のことと思いますが、こういった多文化共生で地元ラブ、地元愛、ふるさと愛、こういうことを学んでいながら白老町を愛し、白老町消費者、店の店主、企業、それも多文化の共生の対象になると思いますが、そういったことも共生のまちづくりの一つになるのかというふうに感じながら調べておりました。

今までの協働のまちづくりから、さらにどのような共生を目指すのか、今後の展開を含めて、日本で初めての取り組みになることから、さまざまな壁にぶち当たるかもしれませんが、こういったことから理念は共感できますし、白老で町民がいきいき暮らせるような取り組みになるよう私も応援したいと思います。

ただ、最終的に多文化共生のまちづくりで、目指しているものが何なのかよくわからないので、経済振興なのか、精神分化の醸成なのか、この点について戸田町長の答弁をお願いします。

あと2点目、どの子にも平等に育つ権利があります。今の社会では平等とは言えないのが現実です。本町の子育て世代の経済状況は、1答目の答弁にもありましたように、厳しい状況であると思います。ぜひ、塾に行けない子供の学習支援に力を入れていただきたいと思います。大学生の学習支援制度などもありますけれども、地理的にもやはり難しい状況です。地域の退職教員やお気持ちのある方、高校生など学習面でお力を貸していただきたいと思っております。普通の授業や放課後の子供の居場所に、あるいは地域塾など、どの場面かでそういった地域ボランティアの方を入れられないか。小中一貫型の教育の強化に補助学習面でさらに細やかな個別指導に町民の力を活用できないか、まちの考えを伺います。

三笠市の取り組みなども調べさせていただきましたが、学習支援の面においても地域ボランティアの登録というのがされております。そういったこともいち早く取り組んでいただけないかということと、また貧困の連鎖を断ち切るためには、単なるこういった学習支援をするだけではいけないというふうにも言われております。どう生きていくか、その根幹を育てることが重要だというふうなお話もあります。私もそう思います。自立的に成長していく子供を小中一貫して育てていくべきと考えておりますが、この2点について教育長にお伺いします。

2項目めの3問目です。産業観光振興計画も策定されますし、2020年の国立博物館開設をチャンスと捉えたまちづくりをスピード感を持って進める大切な時期がやってきたと考えています。

執行方針でも、この1年は白老町の将来に向けた実践に向かう重要な年と位置づけられています。まちの将来像を描くには単発的な取り組みではいけないと思います。駐車場をどこに設置し、どう二次的交通をはしらせるか。病院の改築もどこに建てるとまちのにぎわいに寄与できるのか。公営住宅を併設した病院も検討してはいかがか。どうせなら図書館も併設など、ばらばらと公共施設があるよりは思い切って統合したほうが維持管理経費も削減できるのではないかなど、いろいろまちづくりの総合的なレイアウトを考えていかなくてはいけないと思います。きのうのNHKのテレビで陸前高田市の巨大プロジェクトまちなか広場という番組がやっていました。災害にあって何もなくなってしまうところから新しいまちをつくる。何もないところからつくる強みを活かしてまちづくりをしたいという行政の担当者の言葉にすごく感銘しました。うちは何もなくて始まるまちづくりではなくて、既存のものが点々とあるところなのですけれども、それをいかにどう活かして、今、この博物館をチャンスと捉えたまちづくりができるのか、総合的な観点から、戸田町長にお尋ねします。

3項目め、平成26年の6月定例会でも同じような質問をしております。町民の声を聞いて政策に反映していくという答弁もいただいております。ぜひ、事業計画の説明にはパブリックコメントだけということは書いてありましたので、白書の段階で地域住民が公共施設を考える機会をつくっていただきたいと思います。また、公民館と生活館は町民の活動のためにある建物ですし、今後、多文化共生や地域コミュニティを構築していくためにも話し合いの場所を無償で提供していくことは重要ではないかと考えています。町内会活動は減免50%ですが、100%減免にしてもいいのではないかと考えます。どの団体が減免100%になるかという線引きは大変難しいとは思いますが、協働、共生を町民にお願いしていくのであれば、公平性、平等性も重要であります。活動が顕著に地域に貢献している団体には、町も提供可能なものは無償で提供していくことが町民のやる気を損なわせないことになるのではないかと思います。減免についての考え方をお聞きします。また、東日本大震災から5年が経ちますけれども、防災マスター同好会の活動は、ボランティアで防災教育や防災意識の啓蒙にご尽力いただいております。こういった顕著に地域貢献されている団体に対する支援のあり方について、戸田町長のお考えをお聞きします。

○議長（山本浩平君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） それでは、教育にかかわって2点ご質問がありましたので、お答えさせていただきたいと思います。

再質問でもお話しさせていただきましたけれども、塾に行けない生徒への対応ということでございますけれども、隣の苫小牧市では高専の学生さんをお願いして、また退職校長の皆さんが安い月謝でそういったアシスト塾というような塾を展開されているというようなお話も伺っております。できればそういう形も本当に望ましいというふうに思っておりますが、ただ現状おか

れているそれぞれの学習環境も違いますので、同じことを全てできるわけではないかというふうに思っています。

ただ、白老のおかれている状況を考えますと、一つ切り口になりそうだというのが、このコミュニティ・スクールの前に取り組んでまいりました、学校支援地域本部事業という事業がございまして、この事業にかかわった退職校長会の皆さん、それから地域ボランティアの皆さん、こういった方々にもご協力をいただいて、夏休み、冬休みの長期の補習授業を実施してございます。こういった方々のさらにボランティアをしていただく方々を、その輪を広げていくという中で補習授業、通常の間の中での補習授業というようなことについては、今後そういう条件が整っていけば、学校のほうとも協議しながら考えていきたいというふうに考えております。

それから2点目の自立への考え方ということでございますけれども、子供たちが成長していく過程においては、まずは身辺自立という自立がありまして、やがて精神自立、そして学校では学びの自立ということが私は大事ではないかと。9年間の学びの中で、この学びは全て自立に向けての準備期間というふうに考えておりますので、究極の目的ではないかというふうに考えております。ただ、そのためにはどうしたら子供たちに対してその自立ということが促されるのかというのと、一つには子供たちの自尊感情というのがございます。自分が社会の役に立っている、あるいは自分は非常に優位な人間であるというようなそういう感情でございまして、そういった感情が白老町の子供たちも、あるいは日本の子供たちも大変低下しているというのが大きな課題になっております。このあたりをきちんと高めていく、教育活動を通して高めながら子供たちの自立に向けての基礎づくり、あるいは取り組みを進めていきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） まちづくり全体、総括して、最後に戸田町長がお答え申し上げます。

いろいろご質問あった中で、ポータランドのお話から順にお答え申し上げます。はっきりと経済なのか、精神文化なのか、そういう部分でのご質問であります。多文化共生というのは、これまで執行方針、それから昨年12月の戸田町長の所信表明の中でご答弁申し上げているところですが、まず、日本で初めてのこの多文化共生の取り組みを展開しながら、スタートは精神論で入っていきますが、そのことが経済循環という位置づけにつなげていきたいという考えであります。ですので、そういう取り組みの中を先進地で見えてきて、今ご質問の中にありました内容のこと、地域愛ですとか、地元学ですとか、それから地元で消費されるそういう展開を戸田町長も視察してきましたので、そういう部分を最終的に政策につなげていきますので、町内循環ということがやはり大事になってくる。結果として両方につながっていくという捉え方でいただきたいというふうに思います。

それから、ことしは大変重要な年と、いろんな政策判断をしなければなりません。駐車場、それから病院のこと、公営住宅のこともございました。その部分については最後に戸田町長のほうから、どうやった強みを生かしたまちづくりをしていくかということでお答え申し上げます。

す。

それと、地区協議会からスタートしていった、その公共施設の総合管理計画につながったのご質問でございます。今、いろんな施設の減免が、完全減免負担なしということや5割負担だとか、いろいろあるのですが、ちょっと防災マスターとかのお話も具体的にありましたが、行政活動の協力目的ということを狙えば、これは減免になりますので、そういうお答えをするとまちのPRが悪いというご指摘を受けるかと思うのですが、そういう制度もありますので、今後活動拠点がなくて困っているというお話も伺っていますから、その辺をきちんとしてご相談申し上げた中でどういった支援ができるかという部分を対応していきたいというふうに思います。

町内会のことを含めてということで、失礼いたしました。基準の中には5割減免という部分があるのですが、ことしは財政健全化プランの見直しという位置づけにもあるのでその辺のことも、今は規則では5割ですので、それしか申し上げられませんが、そのことがもっと違う方向でということになれば、きちんとその辺は内部でも議論した上で、やはり方向性、政策として、それがもっと下げるべきなのか、完全減免するのがいいのか、その辺はもっと議論は必要だと思います。今の段階はあくまでも規則にあるところの5割としか申し上げられませんが、今後のその部分のプランの中でまた、財政のこともありますので慎重に対応したいと思います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 私から2点。

まず、病院の件なのですが、病院と公的施設の話が一緒にできないのかというお話なのですが、まちづくり全体を考えて公的施設という可能性も模索をしていかなければならないと思っております。今の新しい病院づくりというのはコミュニティの場でもあると思っておりますので、それが図書館になるのか憩いの場になるのかは別として、そういう病院をつくっていかなければならないと思っておりますので、それはもうちょっと先に進んでからまたお示しをしたいというふうに思っております。

どんなまちを目指しているのかと、ポートランドの件なのですが、まず28年度の執行方針の質問でございますので、28年度につきましては、みんなが住みたいまちということを目指すと思います。抽象的かもしれないですけども、それにみんなが住みたいまちを目指して多文化共生のまちづくりをして、そのためにさまざまな分野の事業展開をしていきたいというふうに思っております。

ポートランドのお話なのですが、私も行ってきまして、視察をしてきました。26日のシンポジウムでいろいろ詳しいお話はさせていただきたいというふうに思うのですが、先ほど山田議員言ったように、世界一、今住みたいまちでありまして、いろんな若い人が創業している。公共機関が充実している等々の理由があって、今世界一住みたいまちになっているのですが、昔から世界一住みたいまちではなくて、住民のさまざまな協働のまちづくりがあって、アメリカの中では治安がいいとか、所得は低いのですけれども生活水準、生活スタイルがすごく評価されているとか、いろんなことがあります。その中で勉強になったことがやはり人材育成だと思います。協働のまちづくりは白老町もやっているのですが、ここはネイティブアメリカンと

ともにまちをつくってきたという歴史がありますし、原住民だけではなくて、いろんな移住者が定住してまちをつくってきたという歴史もあります。その中に先ほど言っていたローカル店が多いというのは、実は人は受け入れるのですけれども、もともとあるお店とか商店というのはすごく大事にしている。それは多分、文化だと思うのですけれども、なかなかその全国展開しているチェーン店が入れないという文化があるというふうにお話を聞きました。そういうその自分のまちの誇りみたいなものがあるというふうに感じております。その中で勉強になったのはやはりともに生きるという共存、共栄の精神であったり、いろんな多様性が新しいものによって変わっていく創造的なものによって変わっていくというのに、住民の意見を十分取り入れているまちづくりが、この世界一住みたいまちにつながっていくのかというふうに思っております。若い人が創業しているのはネイティブアメリカンもいろんな商売もしているのですけれども、その創業支援もまちを含めて、住民の例えばそのために税金を取るとか取らないというのを議会にかけて取り組みをしているというお話も聞いておりますので、その辺はちょっとできないは別として、十分参考になった点かというふうに思っております。

山田議員もいつもおっしゃっているように、まちづくりは人づくりということでもありますので、私も 28 年度は 2020 年に向けた人材育成のスタートの年にしたいというふうに考えております。これは行政だけではなくて町民も 2020 年のその 100 万人の人が来る。これはハードではなくソフトの部分でどういうおもてなし、迎え入れをするかというのは、人材育成にかかっているというふうに思いますので、人材育成からはじまる、その経済であったり精神文化であったり、そういうものにつながっていければいいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 以上で、1 番、みらい、山田和子議員の代表質問を終了いたします。